

令和7年度 事務事業評価シート（１）

[令和6年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	区役所広報・広聴・相談業務				事業番号	007-001	
担当部署名	市民人権	局	市民生活	部	区政推進		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	—	施策	—		
			無	取組の方向性	—				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—	目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—		
			無	取組	—				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画			—					
3	事業開始年度			昭和 38 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠			—					

事業の概要

5	事業の実施主体	各区役所					
6	事業の対象	全市民				対象数	単位
						808,404	人
7	事業の目的	市民が抱える問題の解決にむけた機会を提供する事業であり、ひいては、市民生活の安定をめざすものである。					
8	事業内容	○市民相談：日常生活の中で起こる様々な問題に対する相談に応じ、問題解決の助言を行う。各区で実施。月～金 9時～17時。 ○法律相談：市民の権利擁護と人権の保障に関して、弁護士が相談に応じ、問題解決の助言を行う。堺区は週3回、美原区は週1回、他5区は週2回実施。美原区を除く6区：13時～16時、美原区：13時～15時 ○行政書士による相談：遺言、相続、契約などの書類作成に関する相談に応じ、問題解決の助言を行う。各区で隔月1回実施。10時～12時。 ○交通事故相談（令和6年度末で終了）：交通事故に関する示談、過失の程度等に関する相談に応じ、問題解決の助言を行う。堺区で実施。月・火・木・金 10時～17時 ○登記・測量相談：土地建物の登記手続きや測量・境界問題に関する諸問題について、司法書士と土地家屋調査士が相談に応じ、問題解決の助言を行う。堺区で月1回実施。13時～16時。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	大阪弁護士会					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
	法律相談 満足度	%	目標値	93	93	93	93
			実績値	93	90		
			達成率	100%	97%		
当該指標を選定した理由	当該相談を利用し「（非常に）役に立った」と満足していただくことが、市民生活の安定につながると考えるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	目標値：過年度の実績値を踏まえて設定 実績値：相談者へのアンケート調査（「非常に役に立った」「役に立った」を選択した割合）						
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	法律相談 相談件数	件	目標値	—	3,055	3,067	
			実績値	3,055	3,067		
			達成率	—	100%		
当該指標を選定した理由	相談件数は、弁護士による無料法律相談の提供状況及びその相談が市民に必要とされているか（市民ニーズ）を把握できる指標であり、ひいては相談者の満足度（相談が役に立っている）に寄与するため。						
目標値の設定根拠・算出方法	令和6年度の相談件数を維持することとして目標値に設定。						

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	区役所広報・広聴・相談業務	事業番号	007-001
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト						※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。				(単位：千円)			
	項 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度				令和7年度			
		決算		決算		当初予算		決算		当初予算			
13	事業費 (a)	24,958		24,988		25,236		24,876		22,250			
	財 源 内 訳	国支出金	0		0		0				0		
		府支出金	0		0		0				0		
		市債	0		0		0				0		
		その他 ()	0		0		0				0		
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0		0		0				0		
		一般財源	24,958		24,988		25,236		24,876		22,250		
14	人件費 (b)	90,940		117,520		122,800		117,319		124,028			
15	年間経費 (c)=(a)+(b)	115,898		142,508		148,036		142,195		146,278			
事業費の内訳												(単位：千円)	
16	事 業 費 内 訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源		
		法律相談委託料	R6	決算	21,468	21,468	消耗品	R6	決算	157	157		
			R7	予算	21,409	21,409		R7	予算	199	199		
		登記・測量相談委託料	R6	決算	264	264	普通旅費	R6	決算	13	13		
			R7	予算	264	264		R7	予算	208	208		
		会計年度任用職員報酬	R6	決算	2,120	2,120	手数料	R6	決算	46	46		
			R7	予算	0	0		R7	予算	46	46		
		期末勤勉手当（会計年度任用職員）	R6	決算	445	445	研修会等参加負担金	R6	決算	0	0		
			R7	予算	0	0		R7	予算	110	110		
		費用弁償（通勤費・その他）	R6	決算	361	361	通信運搬費	R6	決算	2	2		
R7	予算		7	7	R7	予算		7	7				

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費					
17		区 分	単位	令和5年度	令和6年度
	①	法律相談 相談件数	件	3,055	3,067
	②	上記①にかかる年間経費	千円	21,343	21,468
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	6,986	7,000
	算出についての説明等				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見	
18	令和5年度と令和6年度では、法律相談の利用率（令和5年度77.3%、令和6年度77.2%）や単位当たり経費にはば変動がなかった。 本事業は市民が抱える問題の解決に資するものであり、アンケート調査において「非常に役立った」「役立った」を選択した割合が90%を達成していることから、事業の有効性は高いと考える。
KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）	
19	市民が無料で専門家などから助言を得られる各種相談の機会を提供している。 利用者アンケートにおいて高い満足度が継続して示されていることから、市民の生活の安定に寄与していると考ええる。